

“自らを守るふるさと”の創造

力強い未来に向けた地域の行動と、支援政策を

一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス

代表理事 木下斉



AREA INNOVATION ALLIANCE

経済循環の原則 を意識して、活性化に取り組む



皆にとっての心の拠り所であるという精神性。

固有の資源を持ち、資源をもとに未来に向けて
人々の生活を支えうる経済構造を持つ場。

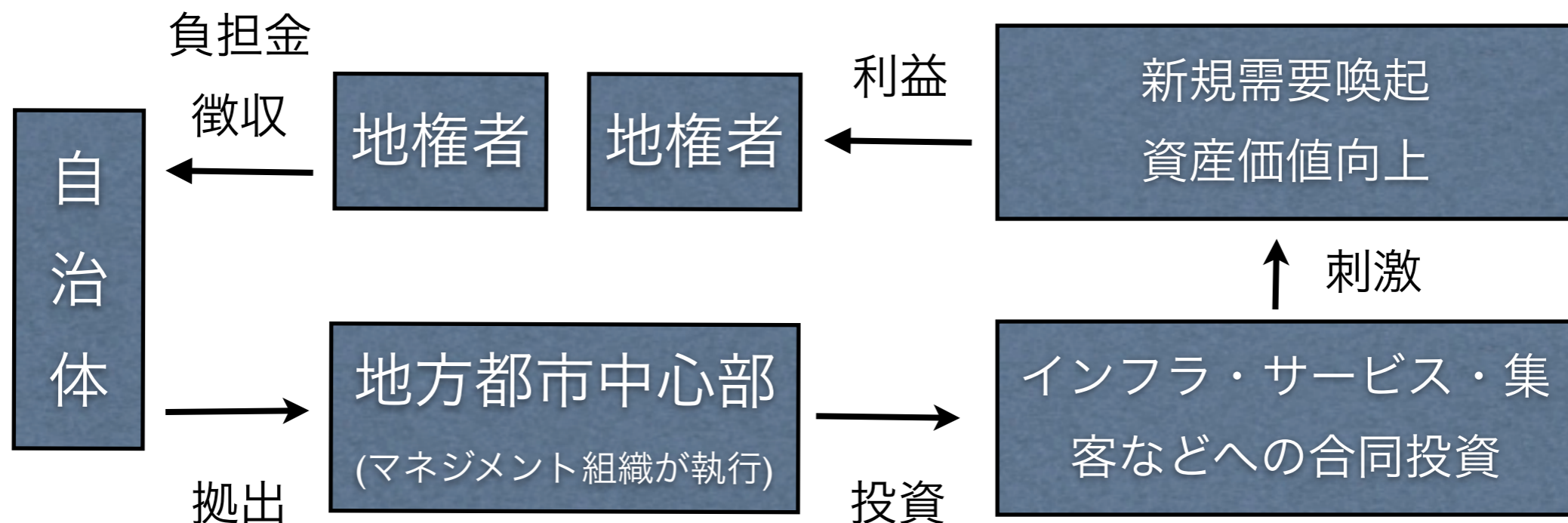
日本自体の力強い発展と世界へ貢献する 力強い”ふるさと”の樹立

従来の「守られるふるさと観」(受動)から
「自ら独自の繁栄を目指して自立するふるさと観」(能動)へ

1. 地方都市型の「ふるさと」再生
2. 農村漁村型の「ふるさと」再生
3. 官民連携による公共サービスをテコにした地域産業構築
4. 地域内資金循環の定着

【課題】 地方都市部の再生には、地権者へのインセンティブに基づく民間投資誘導が必須。資産や資金はある場合にも投資をしなくてもペナルティはないため、何もしないのが一番得。そのため投資をしない。地方都市衰退の要因の一つ。

【解決策】 「受益者負担の構造」を構築するため、都市計画税同様に固定資産税を基礎にして、負担金を拠出して再生投資する「都市経済再生地区」を地権者たちが発足できる仕組みを構築する。地権者が拠出できない場合は投資から生まれる利益を担保として、債権発行できる仕組みも検討する。



日本では中心部再生のための地権者からの負担金を集める制度はないため、熊本城東マネジメントでは、地元的地権者が持つビル管理などの効率化を行い、その一部を負担金としてまちづくり事業費として計上する方法を開発。既に2008年から4年間継続している。



生産性改善による中心市街地の再生

中心市街地に立地する中小のビル経営や店舗経営においては、売上減少のいま、同額の売上であってもより多くの利益を上げ、再投資をするための余力を作る必要がある。それが「生産性」を改善すること。熊本城東マネジメントでは各種契約を一括的にとりまとめ、委託業者と交渉することでコスト削減を実現。さらに持続的なまちづくり事業を支えるため、削減資金の1/3をまちづくり基金として積み立て、集客改善に役立てている。



例:146店舗で年間約430万円のごみ処理費用改善、さらに拡大

2008年9月から本格開始し、初年度には1,754,489円の削減。2010年7月末までに4,229,132円の改善を達成した。加盟店が増加したことで、現在では一般事業系ゴミ処理費用の改善だけで年間で約430万円の規模となった。さらに対象事業を追加することで、改善規模は常に拡大していく予定となっている。また「まちづくり基金」を活用し、清掃活動NPO支援、集客事業としてストリートアートプレックスの機材支援などを順次行っている。

【課題】 現在、地方においては東京を中心として、ふるさとに対する再配分に依存するモデルが中心となっている。過去は、このシステムによって地元にある魅力的な資源をベースにした経済活動を行わなくてもよかったが、結果的には地域の資源を放棄し、利活用しない状況が生まれてしまった。

【解決策】 自ら地域において生活を支えられる仕事を生み出す地域商社が必要。地域商社とは、地域の資源を活用し、地域外に製品・サービス輸出など製造販売から貿易までを行う事業展開を行う組織。今後は国外を含めて事業展開する、ローカルな地域商社の設立促進が求められている。

地域商社を設立する際に、先行する地域商社を基礎として全国の地域が参加する人材育成の機会提供、出資・設備償却に関する優遇税制を展開していく。

高知県四万十町では株式会社四万十ドラマという地域商社を発足し、栗や茶などを活用した商品開発、販売、流通、道の駅経営、観光事業などを幅広く展開し、地元にも所得、雇用を生み出し、「四万十川」という日本の原風景を守っている。

四万十川方式

地元発着型産業

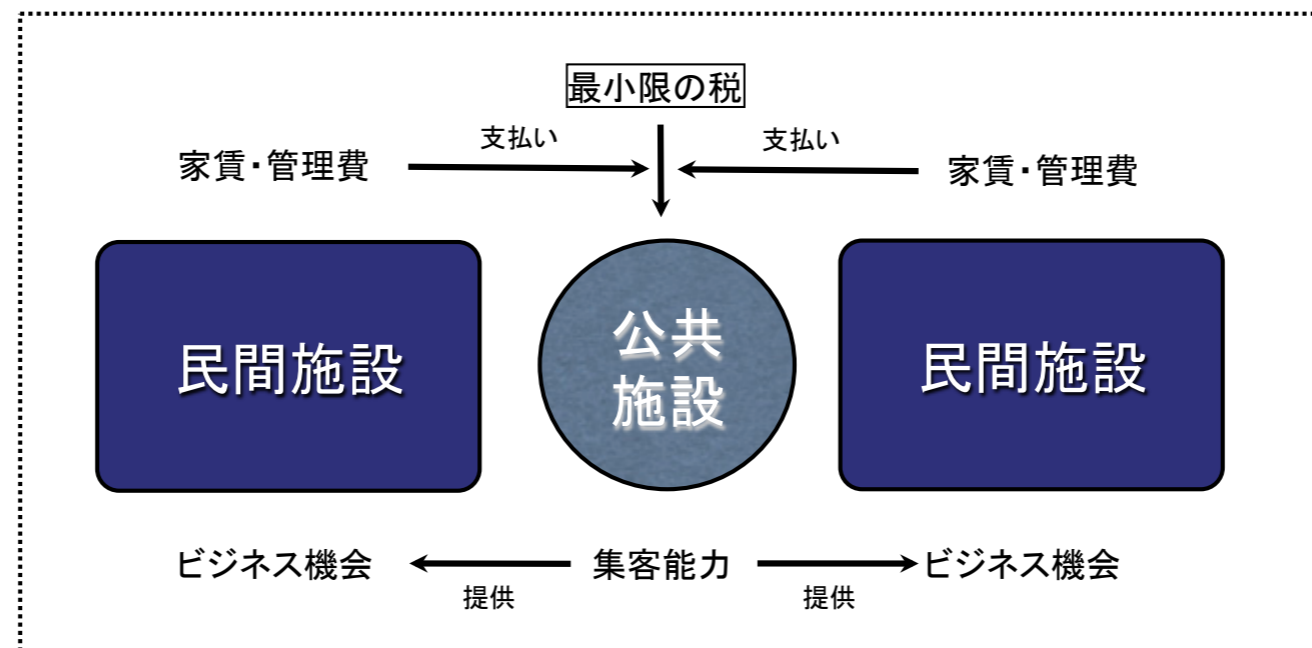
四万十の資源から生まれた商品が世の中を循環し最後は地元に着地する産業

四万十川ドラマは、四万十川の地域資源を発掘し、見直しながら、新しい価値観を生み出すことが大事だと考えています。地域に住む人達が丹精込めて作った産物に「光」をあて、考え方の視点を加えることにより、地域の生き方や風景が見えてきます。これまでの商品に少し手を加えることにより、雇用の場が生まれ、流通や情報発信を開発することで、その光りが更に輝き四万十川ブランドとして全国に認知されます。その商品を買っていただいた方が、四万十川を訪れることになれば、地元と「顔が見えるおつきあい」が始まります。それを繰り返すことで、新しい「旅」と「産業」が生まれ、人材が育ち、やりとりの技術も向上し、ブランドの向上にもつながると考えています。



【課題】 従来の公共施設・サービスが、衰退する地域において重しになってきた。公共施設建設やサービスの特性として、施設管理やサービス事業費の総額の伸びなどに対する意識付けがないため、維持費なども含めた「逆算」の意識が求められている。

【解決策】 公共施設は自らの集客力によって、地域産業が売上を確保できるようにしていく官民合築施設を中心に整備するように変化させる。





オガールプラザでは、中央部に図書館を作り、この集客力を活かして両サイドに地元企業/生産者等による出店を行っている。これらの民間からの家賃・管理費によって全館の運営費を賄う事業計画となっており、結果的に紫波町住民はわずかな税負担で図書館施設を利用できるようになっている。



【課題】 地域から様々な資金が流出するザル構造。通常は、出て行く口を押さえることも、その一部を地元に戻流させる仕組みも存在していない。人口減少により内需が細るだけでなく、流出が拡大している。構造的な解決を図っていかなければ、いくら交付金や補助金で埋め合わせしても改善しない。むしろ問題を拡大させる。

【解決策】 地域内での決済や公共サービス提供ツールとして、汎用的なICカードなどを効果的にし、さらに地域に進出している大企業などにもそれらを活用させることで、地域から流出していた資金の一部を還流し、地域貢献できる活路を生み出す。公共サービスなどでも個別カードではない合理化を推し進めることで、利便性高く、コストも安い仕組みを構築する。

単なるインフラ整備ではなく、地域の資金循環に繋がるICTサービスの促進を行なっていく必要がある。

○全国の自治体や地元企業、フェリカポケットマーケティングがシステム提供を行なって展開

(例)香川県・めぐりんプロジェクト

地元商店街や大手流通企業が参画し、地域ポイントサービスを展開。大手流通も利用することで、地元に資金還流させている。

(例)横浜市・横浜市介護支援ボランティアポイント

高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うとポイントがたまり換金することが可能。ボランティア登録者も5,500人を突破(2012/8月時点) 参加介護施設も326施設 (2012/12月時点)

○地元の人々が支える地域通貨の取り組み

(例)全国・「アトム通貨プロジェクト」アトム通貨実行委員会

鉄腕アトムの発祥の地である、東京・早稲田/高田馬場地域から全国に普及しているアトム通貨。被災地でも流通させることで、寄付金の効果的な地域内循環につなげている。

現在の支部：早稲田・高田馬場支部 川口支部 札幌支部 仙台支部 新座支部 和光支部 八重山支部 春日井支部 新宿支部 安城支部 女川支部



ふるさとを守るために、

- ・ 地方都市も農村漁村も自らの魅力をもとに自立を促進する経済政策の観点

- ・ 公共サービスを社会コストではなく地域産業投資に結びつける観点

- ・ 地域内循環を促進するICTの観点

からの政策制度を充実させる必要がある。